

# 「戦略的研究申請書作成」の助成金による活動の中間報告

Interim report of activities granted by “Strategic application for research funds”

飯田俊彰\* , 酒井一人\*\* , 登尾浩助\*\*\* , 中村真人\*\*\*\* , 藤川智紀\*\*\*\*

○Toshiaki IIDA\* , Kazuhito SAKAI\*\* , Kosuke NOBORIO\*\*\* , Masato NAKAMURA\*\*\*\* ,  
Tomonori FUJIKAWA\*\*\*\*

## 1 . はじめに

本助成金は、競争的資金の獲得を目指す農業農村工学会員を助成することを目的として、平成 18 年度にはじめて創設されたものである。著者らのグループは、水文・水環境研究部会を母体として構成され、平成 18 および 19 年度に助成対象として認定された。残念ながら現在まで競争的資金の獲得には至っていないが、これまでの活動の中で得たものを広く本学会員に還元するべく、ここに中間報告を行うとともに、最近の競争的資金の動向の一部を紹介する。

## 2 . 本グループの活動経過

平成 18 年度の活動を通して得られた教訓として次のようなものが挙げられ、これらは本学会の平成 19 年度大会（於松江）での企画セッションにおいて口頭で報告された。

- ・募集要項および関連情報（農林水産研究基本計画における期別達成目標、科学技術基本政策など）をよく読み、募集母体の意向に沿った申請であることや、募集母体が省庁の場合には政策推進に合致した研究テーマであることに留意することが肝要である。
- ・農林水産高度化事業の「研究領域設定型研究」に応募するためには、研究領域の設定のプロセスから関わっていることが肝要である。
- ・申請を出す中で様々なアイデアも出るし、持ち駒を増やせば次回以降の申請書作成もしやすくなるので、このような活動を日頃から小グループで、例えばメールなどを利用して、普段から継続的に行うことが重要と思われる。
- ・関連組織（土地改良区、NPO、市町村・・・）などと、普段から、いざプロジェクト開始時には共に活動できるような関係を作っておくことが重要である。
- ・本グループでは、申請書執筆の際の分担執筆制の試行を行った。一般に申請の際には、結局代表者が最終的な執筆を一手に引き受けるケースが多いが、この際の代表者の労力はたいへんなものである。そこで、項目（目的、方法、期待される成果・・・）ごとに担当者を決め、申請書を分担執筆するという方法を試行した。この方法を取ることで、グループ全員の主体的な意識を強化することができることや、グループ内で

---

\*東京大学大学院農学生命科学研究科, Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo, \*\*琉球大学農学部, Faculty of Agriculture, University of the Ryukyus, \*\*\*明治大学農学部, School of Agriculture, Meiji University, \*\*\*\*農村工学研究所, National Institute for Rural Engineering

キーワード：研究費、競争的資金、申請書、研究プロジェクト

の討論を文章表現などの細部まで効率的に詰められるという副次的効果が確認された。  
・可能ならば、本学会員から審査員が輩出されるような状況へと、関係者全員で持っていくことが肝要である。

平成 19 年度にも、昨年度の経験と活動から得たノウハウを生かし、昨年度と同様の方針で、大型の競争的資金獲得を目指して活動を継続している。

### 3．最近の競争的資金の動向（平成 20 年 3 月現在）

#### （1）新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（農林水産省）

農林水産省の競争的資金制度は平成 20 年度から大きく再編された。平成 19 年度に本グループは「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」の「地域活性化型研究の C 現場連携支援実用化促進型研究」の区分へ申請したが、その後継に当たるものが「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」の「現場提案型（3 千万円以内 / 年）」である。

本事業では「農林水産研究基本計画（平成 17 年 3 月農林水産技術会議決定）」が重視されている。この基本計画が平成 19 年 3 月 27 日に改定されたので、本グループでは再度これを精査した。改訂により追加された内容のうち農業農村工学と関連のあるものには、資源作物等バイオマスエネルギー原料作物の低コスト栽培技術の開発等がある。

#### （2）科学技術振興調整費(JST)

平成 20 年度科学技術振興調整費は、平成 20 年 2 月 25 日まで一般公募が実施された。本研究資金の中では、「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進」が、本学会員が申請するのに適した区分であるが、これは平成 19 年度の「アジア科学技術協力の戦略的推進」から今年度拡大された。ここへは昨年度に他のグループが申請しており、本年度は 2 つのグループ間で情報交換を行い合流して申請する形をとった。グループ内での検討だけでなく、募集を行っているプロジェクトの規模や内容によって、グループ間での情報交換も密に行い、バッティングを防ぐとともに研究実施体制を拡充することも重要であると思われる。

#### （3）三井物産環境基金

三井物産は平成 17 年に、地球環境問題の解決に向けた活動を支援、促進することなどを目的として、「三井物産環境基金」を設立した。平成 20 年度から助成対象を広げ、従来からあった実践的な活動を対象にした「活動助成」に加え、研究活動を対象にした「研究助成」を新設した。助成対象分野は、(1)地球気候変動問題、(2)水産資源の保護・食料確保、(3)表土の保全・森林の保護、(4)エネルギー問題、(5)水資源の保全、(6)生物多様性及び生態系の保全、(7)持続可能な社会構築のための調査とネットワーキング(様々な主体との協働)の 7 分野であり、農業農村工学会と関連が深い分野ばかりである。初年度の「研究助成」の採択率は 23 / 328 であり、本グループは申請を行ったものの採択されなかった。

### 4．おわりに

本グループでは、現在まで、本助成の趣旨に沿った活動を活発に行うことができ、競争的資金応募のノウハウを獲得するという本助成の目的を達成できたと評価できる。また、継続的活動により、発案から計画の検討を経て申請書執筆までの体制を確立することができたのは大きな成果であると思われる。今後も、これまでの経験と活動から得たものを生かし、同様の方針で、大型外部資金獲得を目指して活動を継続していく所存である。